

## 期 中 の 評 価 個 表

事業名	国有林直轄治山事業	事業計画期間	平成4年～平成20年
事業実施地区名 (都道府県名)	十勝岳(とちだけ) (北海道)	事業実施主体	北海道森林管理局旭川分局 上川中部森林管理署
事業の概要・目的	<p>十勝岳火山は、昭和63年に噴火し、火山泥流が直下の白金温泉地区上部まで達し、付近の住民が避難生活を余儀なくされるなど、地域住民生活に大きな影響を与えた。</p> <p>このため、学識者及び地元関係機関等で構成する「十勝岳火山泥流対策検討委員会」を設置し、対策工等について検討されたところであり、これらを踏まえ、火山泥流対策等を総合的に実施し下流域の保全を図ることを目的に平成4年から本事業に着手した。</p> <p>主な事業内容： 溪間工 10基 導流堤 70m</p>		
費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>事業着手時と現在において、要因に大きな変化はないが現時点における費用対効果分析結果は以下のとおりである。</p> <p>総費用(C) 1,779,467千円 総便益(B) 4,874,789千円 分析結果(B/C) 2.74</p>		
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当該地区は年間80万人に及ぶ観光客で賑わう白金温泉街の上流部に位置しており、大正泥流規模の爆発に備え避難態勢が整えられている。十勝岳は30～40年間周期で過去7回噴火しており、近年では大正15年、昭和37年における噴火活動や平成15年には火山性微動地震が観測されるなど依然活発な活動を繰り返しており、特に大正15年の噴火では、死者144名の被害が発生している。</p> <p>周辺の社会経済状況については特段の変化はない。 保全対象：ホテル10戸 道道600m</p>		
事業の進捗状況	<p>火山泥流のエネルギーの減殺を目的に治山ダムを施工してきたところであり、15年度までの事業の進捗率は82%(事業費)の見込みである。</p>		
関連事業の整備状況	<p>当地区の下流域で火山砂防事業(美瑛川36基・富良野川56基)が行われており上流部の国有林においても火山防災事業の強化が求められている地域である。</p>		
地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>本事業の早期完成に向けて事業促進が図られるよう強く要望します。 (上富良野町)</p> <p>本年2月の火山性微動地震にみられるように依然として火山活動は活発であり事業の継続実施を望む。 (美瑛町)</p> <p>当地区の下流に存する人家、国道等への被害を防止するため、本事業の継続実施を要望する。 (北海道)</p>		
事業コスト削減等の可能性	<p>間伐材の利用等、環境に配慮するとともに、ダム本体と間詰の一体施工による型枠等工事資材の節減による事業費の低減を図っており、今後も一層のコスト削減に努めることとしている。</p>		
代替案の実現可能性	<p>該当なし</p>		
第三者委員会の意見	<p>今後も周辺環境に配慮しつつ事業を継続実施することが望ましい。 事業効果のPRに一層の努力を期待する。</p>		
評価結果及び実施方針	<p>・必要性：平成15年2月に、やや強度な火山性微動地震が発生するなど火山活動は依然として活発化が続いており、火山泥流対策が必要なこと、地元からも国土の保全及び地域住民の安全確保等が求められていることから、下流域の保全等のため当事業の実施が必要である。</p> <p>・有効性：事業の実施により溪床に堆積する土砂の安定など下流域の保全等が図れることから、事業の有効性は認められる。</p> <p>・効率性：対策工の計画に当たっては、現地に応じた最も効果的かつ効率的な工種・工法で検討されており、また事業実施に当たってもコスト削減に努めていることから、効率性は認められる。</p> <p>上記の から の各項目及び各観点からの評価、並びに第三者委員会の意見を踏まえて総合的に検討したところ、事業の継続実施が妥当と判断される。</p> <p>・実施方針：継続</p>		